

2021年3月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが足踏みしている」との判断を維持しました。
- 需要項目ごとの判断も、変更はありません。個人消費は、低い水準となっており、持ち直しの動きが足踏みしているほか、観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっています。また、公共投資は、高水準となっており、住宅投資は、持ち直しています。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（3月調査）は、全産業の業況判断DIが+5（12月+2、▲は「悪い」超過）と、3期連続で改善しました。2期連続の「良い」超過です。製商品・サービス需給判断は、今回、供給超幅を縮小しましたが（12月▲20→3月▲13、▲は供給超過）、需給バランスは非製造業を中心に、なお悪化した状態にあります。こうした中、生産・営業用設備判断（12月▲3→3月+5、▲は不足超過）は、今回、対面型サービス消費の減少等を受けて、非製造業を中心に、過剰超過に転化しました。雇用人員判断（12月▲34→3月▲30、▲は不足超過）は、前回に続き、不足超幅が幾分縮小しました。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、2月、前年を幾分下回りました。感染症再拡大の影響が長引く中、引き続き、外出に慎重となる動きがみられ、来店客数は低めの

水準に止まりました。衣料品は低調が続いているものの、巣ごもり需要を背景に日用品、食料品は、底堅い動きを維持しています。また、家電販売は、白物が堅調であるほか、テレビ、電子レンジ、携帯電話等が好調であり、全体として堅調な動きとなっています。

- 2月の新車登録台数は、軽自動車が前年を幾分上回りましたが、除く軽が前年を下回り、軽自動車を含めた合計でも前年を下回りました。合計は、5か月振りのマイナスです。このところ見られていた新規受注のスロウダウンが登録台数に表れた格好です。自動車ディーラーの店頭では、感染症の影響が長引く中で、来客数が概ね横這いで推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、2月、感染症の影響が引き続きみられるもとの、全ての空港で前年を大きく下回り、全体でも前年を大きく下回りました。13か月連続の前年割れです。2月は、引き続き、GoToトラベル事業が全国で停止された影響から、大幅なマイナスとなりました。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、2月は12か月連続で定期便、国際チャーター便ともにゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、2月、前年を大きく下回りました。GoToトラベル事業の全国停止措置を受け、新規予約が低調となる中で、一部に休業に踏み切る先もみられるなど、弱い動きとなっています。旭川市内のホテル客室稼働率は、2月、前年を下回った模様です。こちらも引き続き、弱い動きとなっているように窺われます。
- 各地観光施設の入込みは、2月、ウェイトの大きい旭山動物園、層雲峡地区、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーとも前年を大きく下回ったことから、合計でも前年を大きく下回りました。GoToトラベル事業の全国停止措置を受けて、弱い動きとなっています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、2月、宗谷が前年を大きく下回ったことに加え、上川、オホーツクも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。もっとも、2020年4月以降、2月までの累計では、宗谷、オホーツクが前年を大きく上回ったほか、上川も前年を上回ったことから、全体でも前年を上回っています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、1月、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が前年を大きく上回ったことから、全体でも前年を上回りました。基調としては、持家が振れを伴いながらも徐々に持ち直しているほか、貸家は高めの水準となっています。分譲は概ね横這い圏内の動きとなっています。

■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、1月、北見が前年を上回ったものの、旭川、稚内、網走で前年を下回りました。旭川は引き続き、1倍を下回ったものの、稚内、北見、網走が1倍超えとなったことから、全体では7か月連続の1倍超えとなりました。新規求人数は、1月、旭川、北見が前年を上回りましたが、稚内、網走が前年を下回ったことから、4つの職業安定所を合計した新規求人数でも、前年を下回りました。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、2月、前年を上回りました。2月まで24か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（3月調査）の事業計画では、2020年度の売上高、経常利益、当期純利益は、いずれも前年度対比で減少の計画（前年度比：売上高▲7.7%、経常利益▲15.8%、当期純利益▲25.5%）ですが、12月調査からは上方修正（修正率：売上高+2.7%、経常利益+28.9%、当期純利益+43.2%）されています。この間、設備投資計画は、前年度対比で減少の計画（前年度比▲24.1%）ですが、前々回（修正率：+2.5%）、前回（同：+7.4%）と上方修正された後、今回は幾分下方修正（同：▲2.3%）されています。
- 今後、道北地域の経済を見ていく上では、引き続き、感染症の帰趨とその影響がポイントになると考えられます。先行きは、感染症再拡大の影響が徐々に和らぐことで、緩やかな持ち直し基調に復していくとみられますが、不確実性は高く、下振れリスクが大きい点には注意が必要です。具体的には、①感染症再拡大の影響が長引く中、下押し圧力を受けている観光、消費の動向、②雇用、所得、企業収益や設備投資計画への影響、③公共工事について、人手不足の問題を抱える当地建設業者の受注への影響、といった面に注意を払いたいと思います。

以 上